

第98期 株主通信(中間期)

平成20年4月1日～平成20年9月30日

ダイワホールディングス

株主の皆様には、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、有り難く厚くお礼申し上げます。

第98期株主通信(中間期)をお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当社は今般ダイワボウ情報システム株式会社との経営統合を実現するため、同社の株券等の公開買付けを実施し、同社を連結子会社といたしました。それにより、当社は成熟した分野の多い繊維事業に加え、ITインフラ流通事業を新たな戦略的コア事業の1つとして拡大強化し、当社の事業ポートフォリオの革新と、持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を目指してまいります。

さて、当中間期のわが国経済は、世界金融市場の混乱による輸出部門への影響や、国内個人消費の低迷により、景気の後退色は強まりつつあります。

当社グループを取り巻く環境も、国内市場の縮小や原材料コストの高騰に見舞われるなか、衣料品などの消費財を中心に価格下落圧力が強まるなど、一段と厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、さらなる企業価値の向上を図るべく、事業構造の転換、製品の高付加価値化、価格改定やコストダウンなどに取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は、消費不振により、前年同期に比べ12億4千6百万円減収の325億4千6百万円となり、営業利益におきましても、高止まりする原燃料価格の影響を受け、前年同期に比べ7千8百万円減益の6億3千5百万円となりました。一方、経常利益は、持分法適用会社の業績が堅調であったことなどから1千1百万円増益の10億3千1百万円となり、当四半期純利益は法人税等調整額等により1億6千万円増益の5億9千9百万円となりました。

さて、今後の経済見通しにつきましては、米国・欧州における金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動などから、景気は一層の下振れが懸念され、当業界におきましても引き続き厳しい事業環境が続くものと推測されます。

このような状況に鑑みまして、株主の皆様には誠に申し訳ない次第ではありますが、中間配当につきましては見送らせていただきましたので、

なにとぞ事情ご賢察のうえ、格別のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループといたしましては、本年度は中期経営3カ年計画「ニューステージ21」第二次計画の最終年度であり、ダイワボウ情報システムとの経営統合を念頭においた次期経営計画への橋渡しの年と位置づけ、経営基盤の確立に努めてまいります。

事業分野別の施策につきましては、次のとおりです。

衣料品・生活資材事業におきましては、グローバルな生産・販売を機動的に行うほか、一気通貫の生産体制の強化と顧客との新たな商流づくりにより衣料品の製品化比率を高めてまいります。それにより、中国・インドネシアの生産拠点を活用した製品事業、メディカル製品、テキスタイルの収益拡大を図ってまいります。

化合繊・機能資材事業におきましては、当社グループの戦略分野と位置づけ、設備投資を重点的に進めてまいります。その一環として機能資材部門では、和歌山工場を産業資材の複合化工場に転換し、土木資材やカートリッジフィルターを中心とした環境に配慮した製品展開および新規市場の開拓を進めてまいります。合繊部門では原綿からの一貫生産体制の優位性を活かし、主力の衛生材料に加え、複合技術を応用した高機能繊維の開発と製品事業の拡大により、利益基盤を強化してまいります。

どうか株主の皆様には引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長

菅野 肇

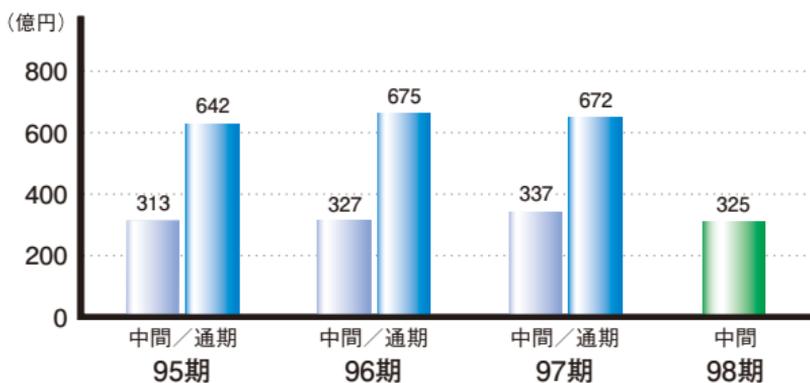


1. 連結業績等の推移

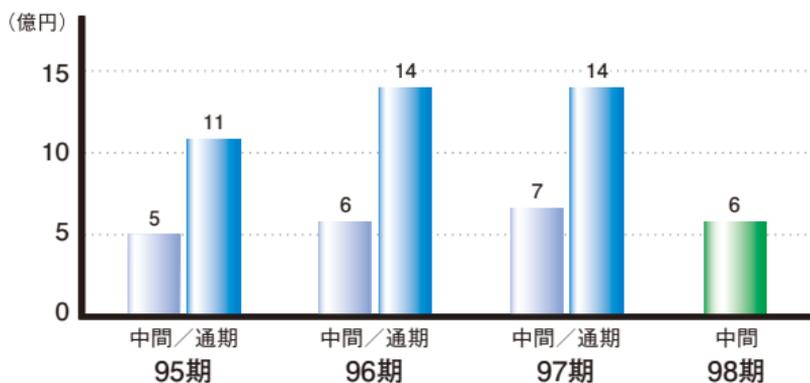
	96期 (平成19年3月期)		97期 (平成20年3月期)		98期 (平成21年3月期)
	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高(百万円)	32,797	67,530	33,792	67,275	32,546
営業利益(百万円)	646	1,427	713	1,402	635
経常利益(百万円)	917	1,993	1,019	2,210	1,031
四半期(当期)純利益(百万円)	427	945	439	982	599
総資産(百万円)	86,224	86,155	86,876	84,664	84,390
純資産(百万円)	28,460	28,714	28,472	27,831	28,084
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	3.13	6.93	3.22	7.20	4.40
1株当たり純資産(円)	204.04	205.67	203.55	199.14	201.07
1株当たり配当金(円)	-	3.00	-	3.00	-

2. 推移グラフ

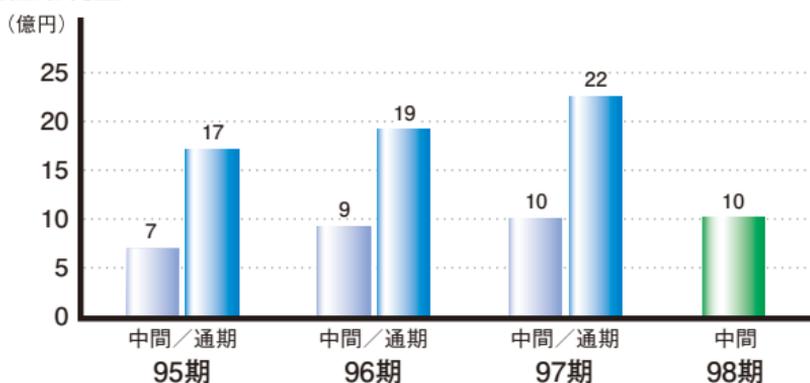
■売上高



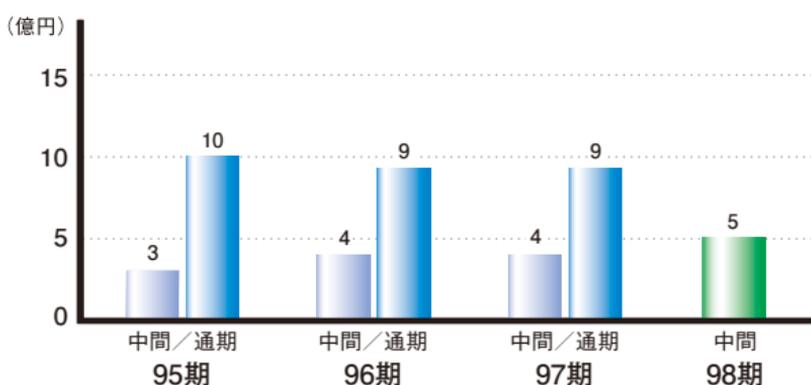
■営業利益



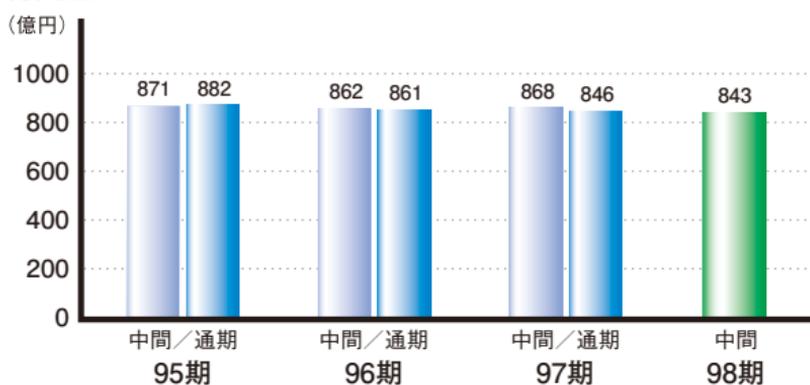
■ 経常利益



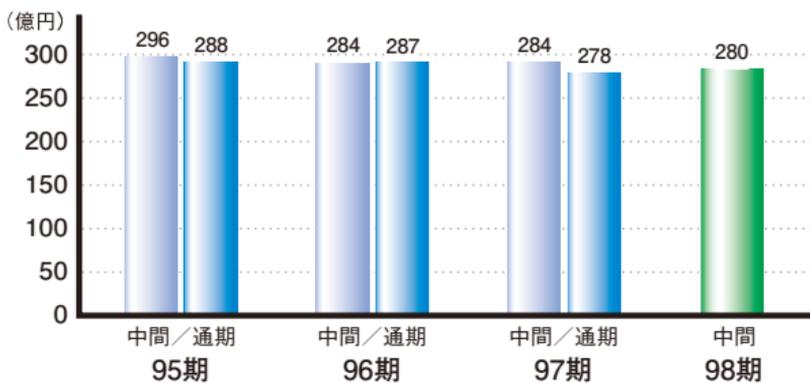
■ 四半期(当期)純利益



■ 総資産



■ 純資産



(注) 当連結会計年度より「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

衣料品・生活資材事業

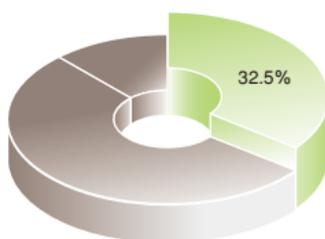
製品部門においては、機能性インナー製品の販売は伸びましたがコストアップにより収益が圧迫されたほか、主力のニット・カジュアル製品も消費不振の影響を受け苦戦を強いられました。

素材・テキスタイル部門においては、消費意欲の低下により高級品を中心に衣料向け・生活資材向けテキスタイルの販売が低迷しましたが、国内生産・開発拠点の整備を行うとともに、環境・安全志向に対応するためエコ関連素材戦略「エコフレンド®」プロジェクトの推進に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は105億6千3百万円（前年同期比11.4%減）となり、営業損失は1億6百万円（前年同期は6千4百万円の営業損失）となりました。



シンジテキスタイル(株)に導入した紡績設備



非繊維事業

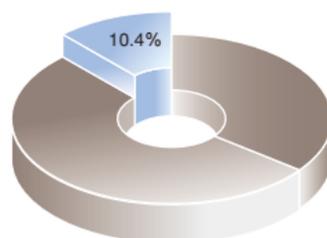
ゴム部門においては、スポンジ分野では、工業用が新規開発品の投入により、またタイヤ分野では、営業力強化により顧客ニーズに基づく商品開発を進めた結果、それぞれ堅調に推移しました。ボール分野では新型ボールの需要一巡と価格競争の激化により販売が低迷しました。

化成部品部門においては、電子機器関連の受注が減少し、厳しい状況が続きました。

以上の結果、当事業の売上高は33億8千2百万円（前年同期比15.7%減）となり、営業利益は1億8百万円（同29.2%減）となりました。



自転車競技用トラックレースタイヤ



化繊・機能資材事業

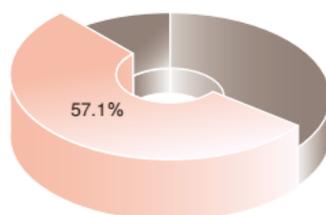
化繊事業においては、合繊部門では、複合技術を活かした高機能の合繊短繊維「ミラクルファイバー」シリーズの展開を進める一方、衛生材向け合繊綿が市場の拡大もあって引き続き販売を伸ばしました。レーヨン部門では、不織布用レーヨン綿の販売が順調だったことに加え、開発商品の寄与により好調に推移しました。

機能資材事業においては、カンバス部門では市場環境が厳しさを増すなか、前期並みの販売を維持し、機能製品部門ではカートリッジフィルターなどの開発品が販売を伸ばしました。樹脂加工分野では建築土木シートなどの落ち込みや原材料の値上がりがありましたほぼ前期並みに推移しました。



「生分解性繊維」使用の衣料品

以上の結果、当事業の売上高は186億円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益は6億3千1百万円（同1.0%増）となりました。



当中間期の事業別の概況

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減	当中間期	前中間期	増減
衣料品・生活資材事業	10,563	11,919	△1,356	△106	△64	△42
化繊・機能資材事業	18,600	17,861	738	631	625	6
非繊維事業	3,382	4,011	△628	108	153	△44
合計	32,546	33,792	△1,246	635	713	△78

中間期連結貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

科 目	当中間期(98期)	前期(97期)
(資産の部)		
流動資産	32,088	31,706
現金及び預金	6,113	7,462
受取手形及び売掛金	15,227	14,607
商品及び製品	5,596	5,173
仕掛品	1,062	942
原材料及び貯蔵品	1,533	1,625
繰延税金資産	1,257	957
その他	1,754	1,375
貸倒引当金	△ 457	△ 437
固定資産	52,301	52,957
有形固定資産	31,704	32,231
建物及び構築物	6,163	6,221
機械装置及び運搬具	6,141	6,249
土地	18,263	18,975
建設仮勘定	606	225
その他	529	558
無形固定資産	756	773
投資その他の資産	19,841	19,952
投資有価証券	17,286	16,984
長期貸付金	71	74
破産更生債権等	193	193
繰延税金資産	650	1,275
その他	1,920	1,705
貸倒引当金	△ 281	△ 281
資産合計	84,390	84,664

(単位:百万円)

科 目	当中間期(98期)	前期(97期)
(負債の部)		
流 動 負 債	32,872	33,545
支払手形及び買掛金	14,068	13,730
短期借入金	14,109	12,666
1年内償還予定の社債	800	2,250
未払法人税等	151	544
賞与引当金	820	837
特別クレーム損失引当金	46	49
そ の 他	2,875	3,467
固 定 負 債	23,432	23,287
社 債	1,800	1,900
長期借入金	10,621	9,475
繰延税金負債	2,713	3,630
退職給付引当金	3,353	3,210
役員退職慰労引当金	—	28
訴訟損失引当金	809	748
長期預り保証金	3,745	3,773
負 の の れ ん	84	175
そ の 他	305	343
負 債 合 計	56,305	56,832
(純資産の部)		
株 主 資 本	30,394	30,206
資 本 金	18,181	18,181
資 本 剰 余 金	741	741
利 益 剰 余 金	11,516	11,325
自 己 株 式	△ 44	△ 42
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 2,983	△ 3,055
その他有価証券評価差額金	△ 1,038	△ 1,084
繰延ヘッジ損益	△ 4	△ 16
為替換算調整勘定	△ 1,940	△ 1,953
少 数 株 主 持 分	673	679
純 資 産 合 計	28,084	27,831
負 債 純 資 産 合 計	84,390	84,664

中間期連結損益計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	当中間期(98期)
売 上 高	32,546
売 上 原 価	26,418
売 上 総 利 益	6,128
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,492
営 業 利 益	635
営 業 外 収 益	829
受 取 利 息	97
受 取 配 当 金	44
負 の の れ ん 償 却 額	92
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	492
そ の 他	101
営 業 外 費 用	433
支 払 利 息	251
そ の 他	181
経 常 利 益	1,031
特 別 利 益	248
固 定 資 産 売 却 益	4
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 戻 入 益	244
特 別 損 失	1,082
固 定 資 産 除 売 却 損	16
固 定 資 産 圧 縮 損	244
減 損 損 失	771
そ の 他	50
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	197
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	180
法 人 税 等 調 整 額	△ 587
少 数 株 主 利 益 (減 算)	4
四 半 期 純 利 益	599

中間期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	当中間期(98期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10
現金及び現金同等物の増減額	△1,270
現金及び現金同等物の期首残高	5,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,454

(注)当連結会計年度より「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)

連結損益計算書(「前中間期」および「前期」)

(単位:百万円)

科 目	前中間期(97期)	前期(97期)
売上高	33,792	67,275
売上原価	27,562	54,976
売上総利益	6,230	12,299
販売費及び一般管理費	5,516	10,896
営業利益	713	1,402
営業外収益	791	1,726
受取利息	72	145
受取配当金	36	65
負債のれん債却額	92	185
持分法による投資利益	457	1,130
その他	132	199
営業外費用	486	918
支払利息	255	530
訴訟損失引当金繰入額	50	—
その他	181	387
経常利益	1,019	2,210
特別利益	15	3,537
固定資産売却益	15	15
保険差益	—	3,522
特別損失	530	3,876
固定資産除売却損	—	597
投資有価証券等評価損	1	43
事業構造改革費用	—	387
事業構造改革引当金繰入額	320	—
特別クレーム損失	—	12
訴訟損失引当金繰入額	—	363
異常操業費用	209	288
固定資産圧縮特別勘定繰入額	—	280
減損損失	—	1,681
その他	—	221
税金等調整前中間(当期)純利益	504	1,871
法人税、住民税及び事業税	143	671
法人税等調整額	△80	228
少数株主損失(加算)	—	12
少数株主利益(減算)	2	—
中間(当期)純利益	439	982

連結キャッシュ・フロー計算書(「前中間期」および「前期」)の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期(97期)	前期(97期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	802	6,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,427	△2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	522	△2,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△10
現金及び現金同等物の増減額	△66	883
現金及び現金同等物の期首残高	4,841	4,841
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,774	5,725

ダイワボウノイ 抗ウイルス素材使用「多機能マスク」発売

この度、ダイワボウノイ株式会社は、抗ウイルス素材を使用した多機能マスク（NEW）「アレルクッチャー®」を、全国の「セブンイレブン」において販売開始いたしました。

同商品には、これまでの花粉やダニのアレル物質の吸着繊維に、京都産業大学との産学協同研究において開発したインフルエンザウイルス感染予防の機能を付加した素材を使用しています。

このため、同商品はインフルエンザウイルス感染予防と花粉・アレルゲンの吸着素材とを兼ね備えた多機能マスクで、幅広いニーズに対応が可能です。

同商品は、長時間の着用が可能な不織布製のプリーツ型形状を採用するとともに、バクテリア濾過効率99%を有するサージカルタイプによりウイルス飛沫等に対して高機能を発揮します。また、原料から最終パッケージまで、全てを日本国内での生産としました。

多くの方に、インフルエンザ予防や花粉対策など、様々な用途で幅広いシーズンで使用していただける「多機能マスク」です。今後は、女性用・子供用の各種サイズを充実させていきます。



(NEW) アレルクッチャー®マスク

一方、ダイワボウポリテック株式会社は、抗ウイルス素材を使用したマスクとして、インフルエンザウイルス感染予防に特化した「プロテクシールド™」を、各種団体・企業備蓄用に販売しています。



プロテクシールド™マスク

今後もダイワボウグループでは、関係企業や大学などとの連携により、医療デバイスとしての利用など顧客視点での新素材を研究開発・発表していく予定です。これらの新素材の特徴を活かしながら、変化・革新する事業を創造してまいります。

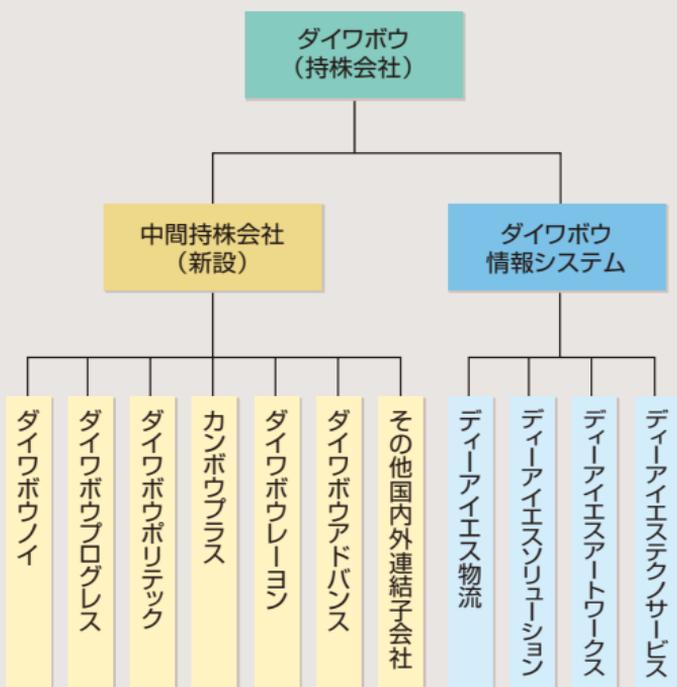
ダイワボウ情報システムと経営統合

当社は、ダイワボウ情報システム株式会社（DIS）の株券等に対する公開買付けを実施（平成20年9月10日～10月24日）した結果、95%超の株式を取得し、10月31日付でDISは当社の連結子会社となりました。

当社とDISは、「ダイワボウ」を源流とする企業文化と「ダイワボウ」という企業ブランドを共有しています。両社の経営統合により、異なる事業分野で育んできた強みとノウハウを融合させ、新たな事業を創出し「ダイワボウ」のブランド価値をさらに高めてまいります。

今後は、株式交換等によりDISを完全子会社とし、「ハードとソフトの融合により、21世紀の新たな生活文化の提案と人に優しい地球環境への貢献を使命とするパイオニア集団を目指す」という新たなグループ経営理念のもと、相互のシナジー効果を追求しグループとしての企業価値の向上を図ってまいります。

なお、経営統合後のダイワボウグループの組織体制は、つぎの組織図のようになる予定です。



重要なグループ会社の状況

連結子会社は33社、持分法適用会社は7社です。
 主な会社は以下のとおりです。

平成20年9月30日現在

会 社 名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
ダイワボウノイ株式会社	100	100.0	繊維製品の製造、販売
ダイワボウプログレス株式会社	100	100.0	産業用資材・ゴム関連 製品の製造、販売
ダイワボウポリテック株式会社	310	100.0	合繊綿・不織布の製造、 販売
カンボウプラス株式会社	1,020	100.0	綿・化合繊維等での染色、 樹脂防水加工
ダイワボウレーヨン株式会社	1,200	100.0	スフ綿・スフ糸の製造、 販売
ダイワボウアドバンス株式会社	80	100.0	衣料品の販売
ダイワボウマテリアルズ株式会社	50	100.0	紡績糸の製造
大洋化成株式会社	490	100.0	電気機器の組立、製造、 販売
大和紡観光株式会社	50	100.0	ホテル業
ダイワボウエステート株式会社	30	100.0	不動産の賃貸借、管理
共和株式会社	148	99.9	不動産の賃貸借、管理
P.T.ダヤニ・ガメント・インドネシア	4,929 百万ルピア	56.3	衣料品の縫製
DAIWA DO BRASIL TEXTIL LTDA.	(出資金) 12,000 千リアル	90.0	綿紡績
蘇州大和針織服装有限公司	(出資金) 5,498 千USドル	76.7	衣料品の縫製
P.T.ダイワボウ・インダストリアル・ ファブリックス・インドネシア	3,300 千USドル	80.0	産業用織物の製造、 販売
ダイワボウ情報システム株式会社	11,476	24.0	情報処理機器・通信機器 の販売
株式会社オーエム製作所	1,660	28.1	工作機械・自動機械の 製造、販売

- (注) 1 資本金は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2 ダイワボウマテリアルズ株式会社の議決権比率は、ダイワボウノイ株式会社の所有に係る間接保有比率であります。

役員

平成20年9月30日現在

代表取締役社長 社長執行役員	菅	野	肇
代表取締役 専務執行役員	小	林	武紀
取締役 常務執行役員	阪	口	政明
取締役 常務執行役員	長	崎	裕美
取締役 常務執行役員	北		孝一
取締役 常務執行役員	柏	田	民夫
常務執行役員	山	村	芳郎
常務執行役員	門	前	英樹
執行役員	鳥	居	進一
執行役員	岡	本	彬
常勤監査役	足	立	裕
常勤監査役	寺	口	功一
社外監査役	安	木	健
社外監査役	武	藤	満夫

会社の概要

平成20年9月30日現在

創 立	昭和16年4月1日
資 本 金	18,181,647,300円
本 社	大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号 御堂筋ダイワビル 電話 (06) 6 2 8 1 - 2 3 2 5 (〒541-0056)
東京事務所	東京都中央区日本橋人形町2丁目26番5号 日通人形町ビル 電話 (03) 4 3 3 2 - 8 2 2 0 (〒103-0013)
ホームページアドレス	http://www.daiwabo.co.jp/
連結従業員数	4,150名

平成20年9月30日現在

発行可能株式総数 278,811,000株

発行済株式総数 136,605,158株

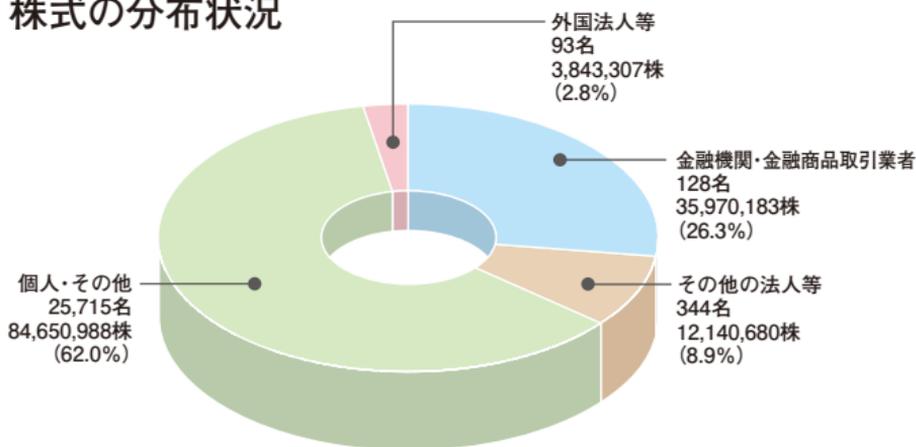
(注)上記のうち135,571株を自己株式として保有しております。

株主数 26,280名

大株主

株主名	持株数(千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,014
株式会社みずほコーポレート銀行	4,086
第一生命保険相互会社	4,000
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	3,879
日本興亜損害保険株式会社	3,172
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,735
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,428

株式の分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号(〒530-0004) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所
公告方法	電子公告 (ホームページアドレス) http://www.daiwabo.co.jp/koukoku/index.html (ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。)

【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

証券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、株券電子化実施後、三菱UFJ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号(〒530-0004) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777(通話料無料)
-----	--

(3) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2. 株券電子化前後における单元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、单元未満株式買取請求および買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

(1) 証券保管振替制度をご利用でない单元未満株式に関するご請求

A. 单元未満株式買取請求

平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

B. 单元未満株式買増請求

平成20年12月12日(金)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

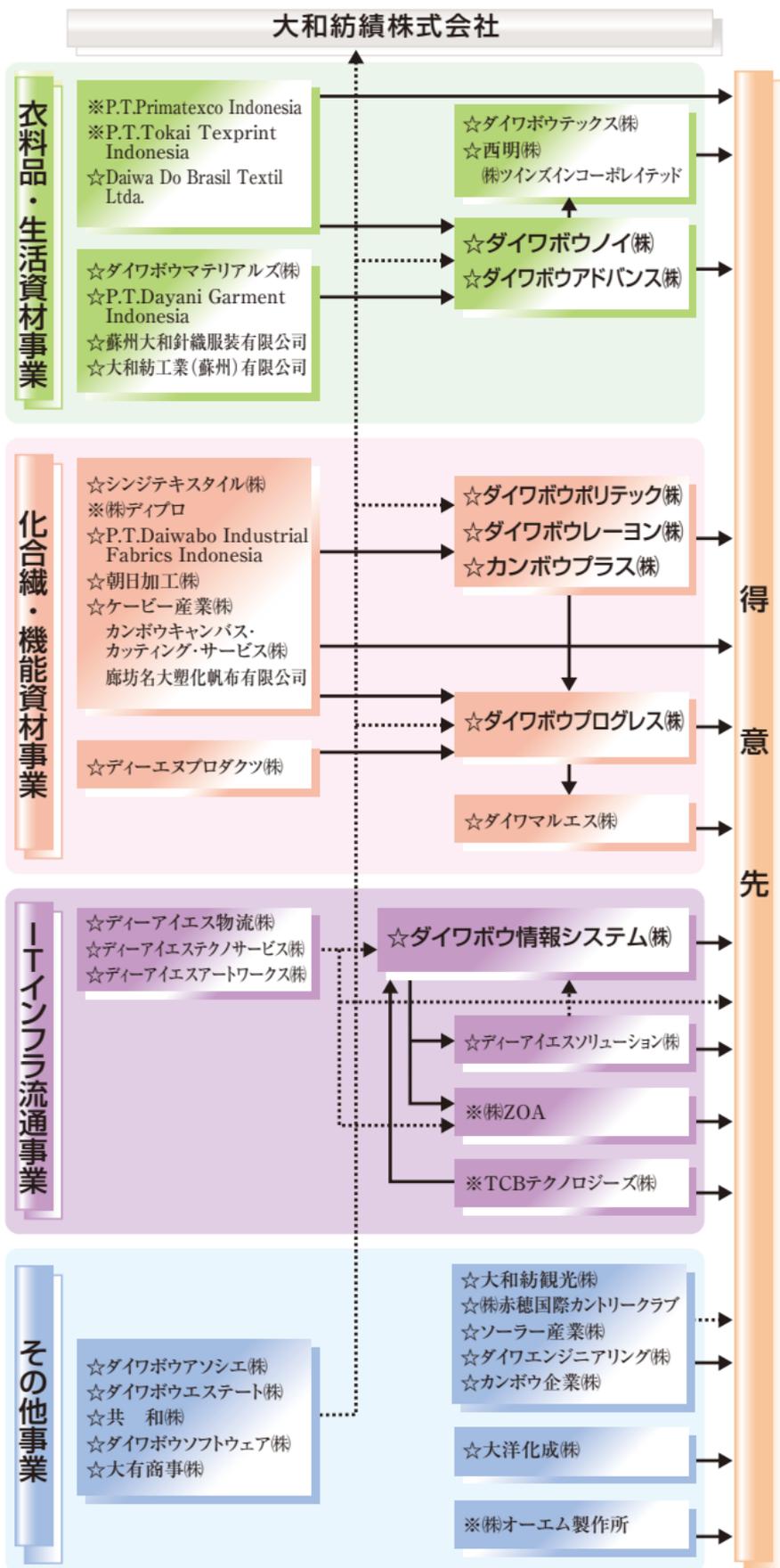
(2) 証券保管振替制度をご利用の单元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

ダイワボウグループの状況

当社グループの主要な会社は次のとおりです。(平成20年10月31日現在)



→ 製品の流れ サービスの流れ
 ☆ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

暮らしを守り、
環境にやさしい
抗ウイルス素材使用マスク



全国のセブンイレブンで
好評発売中

日本アトピー協会推薦品マーク入り

アレルギーキャッチャー®

アレルギーキャッチャーは、ウイルス・アレルギー物質の吸着・消臭などの多機能マスクで、産学協同開発(特許出願中)した抗ウイルス素材を使用しました。金属錯体担持繊維技術を用いてウイルスを吸着・防御します。主材料のレーヨン・ポリプロピレンは、焼却時の有害物質発生も少なく環境に優しいエコ素材です。



大和紡績株式会社